

# 令和3（2021）年度 栃木県の財務書類

令和5（2023）年3月

栃 木 県

## はじめに

県では、財政の透明性を高め、県民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、平成12(2000)年から企業会計的手法を活用した財務書類を作成してきました。

そのような中、地方公共団体によって複数のモデルが存在していた財務書類について、平成27(2015)年1月23日付総務大臣通知(総財務14号)にて、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を、原則として平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの3年間で、全ての地方公共団体において作成するよう要請がありました。

県では、この要請を受け、地方公共団体の比較等を通じて財政状況の理解がより一層進むことを目指し、平成28(2016)年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

なお、財務書類を活用した中長期的な傾向の分析や全国的な趨勢との比較などについては、今後実施していくことを予定しています。

### ○財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書で構成されています。

#### (1) 貸借対照表

年度末時点での資産や負債などのストック(蓄積)情報を明らかにすることを目的として作成するものです。

#### (2) 行政コスト計算書

行政サービス提供にかかったコスト(消費的経費)から、受益者負担分など(収益)を差し引いた後の純行政コストを明らかにすることを目的として作成するものです。

#### (3) 純資産変動計算書

会計期間中の純資産(資産-負債)の増減について、要因、財源等を明らかにすることを目的として作成するものです。

#### (4) 資金収支計算書

会計期間中の資金の増減について、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3区分により要因等を明らかにすることを目的として作成するものです。

○ 統一的な基準の導入による主な変更点

区 分	主な変更点				
財務書類の作成方法	従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】			
	決算統計データを活用	決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳（取引を貸方・借方に分けて二面的に記帳）			
<p>⇒ 地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加え、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法の採用により「コスト情報・ストック情報の見える化」が促進されています。</p> <p>なお、本県は複式仕訳を作成する方法として、日々の取引の蓄積を、期末に一括して仕訳を行う期末一括仕訳を採用しています。</p>					
資産計上の方法	<p>平成27（2015）年度末資産残高</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統一的な基準による資産…………… 1兆7,419億円</li> <li>・総務省方式改訂モデルによる資産… 3兆2,737億円</li> </ul> <p>〔基準変更による資産残高影響額…▲1兆5,318億円〕</p> <p>【主な変更点】</p>				
	固 定 資 産	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】</th> <th style="text-align: center;">現行（H28（2016）～） 【統一基準】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計</td> <td>固定資産台帳整備による積み上げ</td> </tr> </tbody> </table>	従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】	決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計
従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】				
決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計	固定資産台帳整備による積み上げ				
<p>・貸借対照表 資産から所有権のないものを控除等 (例) 一般国道、一級河川、農業関連施設、林道 等</p> <p>⇒ これまでの総務省方式改訂モデルは、普通建設事業費の累計でしたが、固定資産台帳を整備することにより、資産の状況をより精緻に把握することが可能となります。</p>					

## 目 次

<b>I 一般会計等財務書類</b> . . . . .	<b>1</b>
1 貸借対照表 . . . . .	2
2 行政コスト計算書 . . . . .	9
3 純資産変動計算書 . . . . .	11
4 資金収支計算書 . . . . .	12
5 附属明細書 . . . . .	15
<b>II 県全体財務書類</b> . . . . .	<b>24</b>
1 貸借対照表 . . . . .	25
2 行政コスト計算書 . . . . .	27
3 純資産変動計算書 . . . . .	28
4 資金収支計算書 . . . . .	29
5 附属明細書 . . . . .	31
<b>III 連結財務書類</b> . . . . .	<b>40</b>
1 貸借対照表 . . . . .	41
2 行政コスト計算書 . . . . .	43
3 純資産変動計算書 . . . . .	44

# I 一般会計等財務書類

## ● 作成の基準

### ○ 対象とした会計

一般会計等（一般会計及び8特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、中小企業高度化等資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））

### ○ 作成の基準日

令和4（2022）年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

# 一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,681,733	固定負債	1,251,293
有形固定資産	1,508,409	地方債	1,069,008
事業用資産	504,221	長期未払金	-
土地	227,065	退職手当引当金	166,412
立木竹	24,249	損失補償等引当金	12,356
建物	592,029	その他	3,517
建物減価償却累計額	△ 354,453	流動負債	155,627
工作物	24,605	1年内償還予定地方債	137,516
工作物減価償却累計額	△ 14,063	未払金	-
船舶	24	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 24	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,302
航空機	1,921	預り金	1,475
航空機減価償却累計額	△ 1,570	その他	334
その他	1,821	<b>負債合計</b>	<b>1,406,919</b>
その他減価償却累計額	△ 55	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,670	固定資産等形成分	1,740,258
インフラ資産	994,873	余剰分(不足分)	△ 1,377,858
土地	508,695		
建物	31,956		
建物減価償却累計額	△ 14,027		
工作物	1,238,470		
工作物減価償却累計額	△ 852,066		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	81,844		
物品	37,134		
物品減価償却累計額	△ 27,819		
無形固定資産	298		
ソフトウェア	211		
その他	87		
投資その他の資産	173,026		
投資及び出資金	24,740		
有価証券	2,130		
出資金	17,344		
その他	5,267		
投資損失引当金	△ 569		
長期延滞債権	3,273		
長期貸付金	22,376		
基金	123,473		
減債基金	33,103		
その他	90,370		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 268		
流動資産	87,586		
現金預金	27,764		
未収金	1,051		
短期貸付金	2,044		
基金	56,481		
財政調整基金	20,386		
減債基金	36,095		
棚卸資産	380		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 133	<b>純資産合計</b>	<b>362,400</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,769,320</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,769,320</b>

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産・無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59(1984)年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60(1985)年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

#### ② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

### (2) 有価証券・出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……取得原価

#### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等……移動平均法による低価法

#### ② 土地、建物等……地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条 第2項各号に掲げる方法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）……定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

工作物 2年～80年

物 品 2年～20年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）……定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が、自己都合退職した場合の退職手当を期末自己都合要支給額として計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（栃木県公金管理運用方針にお

いて、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。)とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は 300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が判明しない場合は、原則60万円以上を資本的支出としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定 債務額	履行すべき額が確定 していない損失補償債務等	
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額
地方道路公社	-	10,283	-
(公財) 栃木県農業振興公社	-	182	-
(一財) 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	-	56	-
栃木県信用保証協会	-	1,180	-
(公財) 栃木県産業振興センター	-	700	-
合計	-	12,356	-

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公債管理特別会計

県営林事業特別会計  
 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計  
 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計  
 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計  
 心身障害者扶養共済事業特別会計  
 中小企業高度化等資金貸付事業特別会計  
 就農支援資金貸付事業特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、同期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－％（※）
連結実質赤字比率	－％（※）
実質公債費比率	9.6％
将来負担比率	98.6％

※「－％」表示は黒字であることを表す。

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 32,513百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 111,887百万円

## (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 財務書類の対象となる会計の変更  
該当する事象はありません。
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

### ア 範囲

管財課所管普通財産、各部局で未利用とされたもの

### イ 内訳

事業用資産	4,548百万円 (2,908百万円)
うち土地	3,996百万円 (2,504百万円)

令和 4（2022）年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

不動産鑑定等により時価が判明している売却可能価額は、時価を採用しています。（ ）内は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 782,195百万円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	466,781百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	61,235百万円
将来負担額	1,408,330百万円
充当可能基金額	147,619百万円
特定財源見込額	12,543百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	847,939百万円

## 6 一般会計等貸借対照表の内容

### (1) 本県の資産、負債、純資産の状況

県の資産総額は1兆7,693億円、負債は1兆4,069億円、純資産は3,624億円となっています。資産についてはそのほとんどが庁舎、学校、道路等の有形固定資産1兆5,084億円であり、負債については、地方債が1兆2,065億円、退職手当引当金などの引当金が1,951億円と大部分を占めています。

- 純資産は3,624億円であり、債務超過の状況にはなっていません。資産は、前年度末に比べて庁舎整備事業の実施等により336億円の増であり、負債は地方債の増加等により、251億円の増となっています。

### 【資産】

- 資産の内訳は、学校や庁舎等の事業用資産が5,042億円（構成比28.5%）、道路等のインフラ資産が9,949億円（同56.2%）、物品が93億円（同0.5%）、投資その他の資産が1,730億円（同9.8%）、財政調整基金等の流動資産が876億円（同5.0%）などとなっています。
- 投資その他の資産のうち、基金その他については、県有施設整備基金等が計23億円の積立を行う一方、栃木県次世代型路面電車システム整備事業支援基金等が計29億円を取り崩した結果、前年度に比べ6億円の減となっています。
- 流動資産のうち、財政調整基金は204億円となっています。また、現金預金は278億円であり、前年度に比べ22億円の増となっています。

### 【負債】

- 地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計）は、1兆2,065億円となり、前年度末に比べ273億円の増となっています。  
また、地方債のうち、5,743億円、率にして47.6%を占めるのは臨時財政対策債で

あり、償還財源については、全額地方交付税で補てんすることとされています。

- 退職手当引当金は、1,664億円であり、前年度末に比べ51億円、率にして3.0%の減となっています。

**【純資産】**

- 資産から負債を差し引いた純資産は、3,624億円であり、前年度に比べ85億円、率にして2.4%の増となっています。

(2) 県民一人当たりの貸借対照表

県民一人当たりの資産は914千円、負債は727千円、純資産は187千円となっています。
---

- 県民一人当たりの資産、負債、純資産は、令和3(2021)年度末現在の資産、負債、純資産について、それぞれ令和4(2022)年3月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口1,934,785人で除して算出しました。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	708,630
業務費用	413,357
人件費	213,756
職員給与費	179,688
賞与等引当金繰入額	16,302
退職手当引当金繰入額	13,415
その他	4,350
物件費等	185,286
物件費	144,201
維持補修費	6,718
減価償却費	34,367
その他	-
その他の業務費用	14,315
支払利息	4,118
徴収不能引当金繰入額	401
その他	9,796
移転費用	295,274
補助金等	265,591
社会保障給付	12,780
他会計への繰出金	11,235
その他	5,668
経常収益	29,929
使用料及び手数料	10,375
その他	19,554
純経常行政コスト	678,702
臨時損失	17,925
災害復旧事業費	12,396
資産除売却損	1,527
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	4,002
その他	-
臨時利益	31
資産売却益	31
その他	-
純行政コスト	696,596

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1 一般会計等行政コスト計算書の内容

### (1) 本県の経常費用、経常収益、臨時損失等の状況

費用は 7,266億円、収益は 300億円で、費用と収益の差である純行政コストは 6,966億円となっています。費用のうち、大きな割合を占めているものとしては、教職員や警察官などを含めた人件費（構成比29.4%）、市町への補助金等（同36.6%）が挙げられます。

- 県の行政サービスに要する費用の大部分は、県税や地方交付税により賄われています。

#### 【費用】

- 費用は 7,266億円であり、職員給料等の人件費が 2,138億円（構成比29.4%）、市町への補助金等が 2,656億円（同36.6%）、減価償却費が 344億円（同 4.7%）などとなっています。

#### 【収益】

- 収益は 300億円であり、使用料及び手数料が 104億円（構成比34.6%）、財産収入や諸収入等のその他の経常収益が 196億円（同65.3%）などとなっています。

#### 【臨時損失】

- 臨時損失は 179億円であり、災害復旧事業費が 124億円（構成比69.2%）などとなっています。災害復旧事業費は令和元年東日本台風対応事業の減等により、前年度に比べ 145億円の減となっています。

### (2) 県民一人当たりの行政コスト

県民一人当たりの費用は 376千円で、県民一人当たりの収益は、16千円であり、これらの差引からなる県民一人当たりの純行政コストは、360千円となっています。

- 県民一人当たりの行政コストは、令和3(2021)年度末現在の費用、収益について、それぞれ令和4(2022)年3月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口 1,934,785人で除して算出しました。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	353,945	1,708,287	△ 1,354,341
純行政コスト(△)	△ 696,596		△ 696,596
財源	705,040		705,040
税収等	503,346		503,346
国県等補助金	201,694		201,694
本年度差額	8,445		8,445
固定資産等の変動(内部変動)		31,963	△ 31,963
有形固定資産等の増加		40,303	△ 40,303
有形固定資産等の減少		△ 34,669	34,669
貸付金・基金等の増加		194,691	△ 194,691
貸付金・基金等の減少		△ 168,364	168,364
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	251	251	
その他	△ 240	△ 242	1
本年度純資産変動額	8,455	31,972	△ 23,517
本年度末純資産残高	362,400	1,740,258	△ 1,377,858

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

### ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## 2 一般会計等純資産変動計算書の内容

純資産残高は、前年度末に比べ85億円増の 3,624億円となっています。

○ 業務活動の現金ベースの収支は 12億円のマイナス(一般会計等資金収支計算書参照)であり、減価償却費や各種引当金などの現金以外の動きも加味した純資産の変動は、85億円のプラスとなっています。

○ 変動の内訳は、純行政コストによる減が 6,966億円、税収等による増が 5,033億円、国庫補助金の受入による増が 2,017億円、無償所管替等による増が 3億円となっています。

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	722,345
業務費用支出	427,071
人件費支出	219,549
物件費等支出	150,922
支払利息支出	4,118
その他の支出	52,483
移転費用支出	295,274
補助金等支出	265,591
社会保障給付支出	12,780
他会計への繰出支出	11,235
その他の支出	5,668
業務収入	725,355
税込等収入	546,708
国県等補助金収入	149,253
使用料及び手数料収入	10,374
その他の収入	19,021
臨時支出	12,396
災害復旧事業費支出	12,396
その他の支出	-
臨時収入	8,215
業務活動収支	△ 1,171
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	229,410
公共施設等整備費支出	40,303
基金積立金支出	26,065
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	163,042
その他の支出	-
投資活動収入	221,058
国県等補助金収入	44,226
基金取崩収入	15,132
貸付金元金回収収入	161,383
資産売却収入	317
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,352
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	111,403
地方債償還支出	111,067
その他の支出	336
財務活動収入	123,131
地方債発行収入	121,467
その他の収入	1,664
財務活動収支	11,728
本年度資金収支額	2,206
前年度末資金残高	24,087
本年度末資金残高	26,292
前年度末歳計外現金残高	1,481
本年度歳計外現金増減額	△ 9
本年度末歳計外現金残高	1,471
本年度末現金預金残高	27,764

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支 5,528百万円

(2) 既存の決算情報との関連性 (単位：百万円)

区 分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,096,009	1,071,203
財務書類の対象となる会計の範囲の相違等に伴う差額	5,837	4,351
資金収支計算書	1,101,846	1,075,554

- ① 地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計※の分について相違します。

※公債管理特別会計、県営林事業特別会計、林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計、地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、心身障害者扶養共済事業特別会計、中小企業高度化等資金貸付事業特別会計、就農支援資金貸付事業特別会計

- ② 資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	▲ 1,171百万円
減価償却費	▲ 34,367百万円
資産除売却損	▲ 1,527百万円
資産売却益	31百万円
退職手当引当金（増減額）	5,102百万円
賞与等引当金（増減額）	690百万円
損失補償等引当金（増減額）	▲ 4,002百万円
投資損失引当金（増減額）	10百万円
資本的国県等補助金収入	44,226百万円
その他の支出（出資金の減等）	▲ 548百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>8,445百万円</u>

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	150,000百万円
一時借入金に係る利子額	3百万円

(5) 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

2 一般会計等資金収支計算書の内容

令和3（2021）年度末の現金預金残高は278億円であり、前年度末に比べ22億円、率にして8.6%の増となっています。

- 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は、22億円のプラスとなりました。
- 業務活動収支は12億円のマイナスとなっています。支出額としては、人件費支出が2,195億円、補助金等支出が2,656億円、物件費等支出が1,509億円などであり、合計が7,347億円です。これに対する収入額は、税金等収入が5,467億円、国庫補助金収入が1,493億円等であり、合計が7,335億円です。
- 投資活動収支は83億円のマイナスとなっています。支出額としては、社会資本を整備する公共施設等整備費支出が403億円、貸付金支出が1,630億円などであり、合計が2,294億円です。これに対する収入額は、貸付金元金回収収入が1,614億円、国庫補助金収入が442億円などであり、合計が2,211億円です。
- 財務活動収支は、117億円のプラスとなっています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	867,795,233	11,739,638	5,150,330	874,384,540	370,163,521	13,477,887	504,221,020
土地	226,436,101	994,134	365,007	227,065,228	-	-	227,065,228
立木竹	25,063,674	24,655	839,532	24,248,797	-	-	24,248,797
建物	584,869,104	8,314,364	1,154,576	592,028,893	354,453,046	12,321,121	237,575,847
工作物	24,370,193	291,827	56,766	24,605,254	14,062,611	754,220	10,542,643
船舶	25,748	-	1,330	24,418	23,661	98	757
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,921,212	-	-	1,921,212	1,569,604	384,242	351,608
その他	1,820,621	-	-	1,820,621	54,600	18,206	1,766,021
建設仮勘定	3,288,580	2,114,658	2,733,119	2,670,118	-	-	2,670,118
インフラ資産	1,834,966,268	43,117,933	17,118,944	1,860,965,257	866,092,656	19,436,311	994,872,601
土地	496,909,102	11,785,610	-	508,694,711	-	-	508,694,711
建物	31,546,935	552,039	142,954	31,956,021	14,026,861	746,922	17,929,159
工作物	1,226,728,829	15,031,525	3,289,983	1,238,470,371	852,065,794	18,689,389	386,404,577
その他	0	-	0	0	-	-	0
建設仮勘定	79,781,402	15,748,759	13,686,007	81,844,154	-	-	81,844,154
物品	35,916,686	1,934,992	717,221	37,134,457	27,818,966	1,371,196	9,315,491
合計	2,738,678,187	56,792,563	22,986,495	2,772,484,254	1,264,075,142	34,285,393	1,508,409,112

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	57,587,730	174,257,506	33,601,856	31,232,457	73,216,171	47,311,973	87,013,327	504,221,020
土地	21,036,282	99,490,411	12,995,000	18,929,983	25,537,760	15,173,335	33,902,456	227,065,228
立木竹	-	333,109	-	-	23,914,619	-	1,069	24,248,797
建物	35,849,927	71,197,581	20,310,444	11,650,222	22,333,657	30,610,769	45,623,246	237,575,847
工作物	433,967	3,054,714	296,412	126,882	1,397,090	1,489,311	3,744,266	10,542,643
船舶	757	-	-	0	0	-	0	757
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	351,608	351,608
その他	-	-	-	-	-	-	1,766,021	1,766,021
建設仮勘定	266,797	181,690	-	525,370	33,044	38,558	1,624,660	2,670,118
インフラ資産	976,448,426	307,333	-	112,626	7,914,166	7,357,678	2,732,372	994,872,601
土地	505,677,963	38,793	-	-	1,977,645	-	1,000,310	508,694,711
建物	17,002,682	70,434	-	-	818,161	-	37,882	17,929,159
工作物	373,580,041	-	-	112,626	5,104,970	7,357,678	249,262	386,404,577
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	80,187,741	198,106	-	-	13,390	-	1,444,917	81,844,154
物品	882,193	1,840,385	3,990,645	256,588	1,017,648	766,851	561,181	9,315,491
合計	1,034,918,349	176,405,224	37,592,501	31,601,671	82,147,984	55,436,502	90,306,881	1,508,409,112

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金計上額 (H)
栃木県土地開発公社	20,000	10,382,266	383,804	9,998,462		100.0%	9,998,462	-
(公財)とちぎ未来づくり財団	100,000	1,517,020	718,210	798,810		100.0%	798,810	-
(公財)とちぎ男女共同参画財団	38,000	174,494	45,932	128,562		100.0%	128,562	-
(株)日光自然博物館	120,000	472,427	107,981	364,446	300,000	40.0%	145,778	-
(公財)栃木県環境保全公社	22,480	41,080	6,135	34,945		74.9%	26,174	-
(財)栃木県臓器移植推進協会	182,809	320,360	5,845	314,514		58.3%	183,362	-
(株)システムソリューションセンターとちぎ	400,000	496,187	363,043	133,144	637,000	32.3%	43,005	316,393
(株)とちぎ産業交流センター	800,000	1,894,767	24,726	1,870,041	2,731,000	29.3%	547,922	252,203
(公財)栃木県産業振興センター	305,000	9,792,397	8,193,097	1,599,300		33.3%	532,567	-
(公財)栃木県南地域地産産業振興センター	10,000	1,124,183	19,837	1,104,347		31.1%	343,452	-
(公財)大谷地域整備公社	1,530,000	2,181,712	93,674	2,088,037		60.0%	1,252,822	-
(公財)栃木県国際交流協会	121,500	400,588	66,366	334,222		40.8%	136,363	-
(公社)栃木県観光物産協会	150,000	786,342	149,407	636,935		39.2%	249,678	-
(公財)栃木県農業振興公社	505,000	2,188,823	796,621	1,392,202		51.0%	710,023	-
(一社)とちぎ農産物マーケティング協会	30,000	132,483	24,417	108,067		35.1%	37,931	-
(公社)栃木県畜産協会	93,500	1,544,170	1,096,396	447,774		20.9%	93,585	-
(公財)とちぎ建設技術センター	20,000	2,711,160	685,593	2,025,567		36.4%	737,306	-
栃木県道路公社	4,409,000	20,718,152	16,266,947	4,451,205		100.0%	4,451,205	-
(公財)栃木県民公園福祉協会	3,000	1,424,912	557,977	866,935		100.0%	866,935	-
栃木県住宅供給公社	2,000	5,250,614	1,117,177	4,133,437		100.0%	4,133,437	-
(公財)栃木県スポーツ協会	4,000	1,382,562	113,294	1,269,267		40.0%	507,707	-
(公財)日光杉並木保護財団	30,000	53,803	3,406	50,397		60.0%	30,238	-
(公財)栃木県暴力追放県民センター	473,139	607,265	6,980	600,285		80.3%	482,029	-
電気事業会計	4,635	17,294,502	3,991,513	13,302,988		100.0%	13,302,988	-
水道事業会計	3,147,586	19,567,742	2,940,662	16,627,080		100.0%	16,627,080	-
工業用水道事業会計	729,208	21,107,178	17,863,371	3,243,807		100.0%	3,243,807	-
用地造成事業会計	1,385,274	10,985,320	8,475,332	2,509,988		100.0%	2,509,988	-
合計	14,636,130	134,552,507	64,117,745	70,434,762	3,668,000	-	62,121,216	568,597

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
(一財)地域総合整備財団	150,000	11,395,532	52,883	11,342,649	10,750,000	1.4%	158,797	-	150,000
(一財)地域活性化センター	5,000	4,667,419	284,913	4,382,505	2,745,780	0.2%	8,765	-	5,000
地方公共団体金融機構	101,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.6%	2,208,624	-	101,000
(一財)地方公務員等ライフプラン協会	20,000	2,008,921	37,164	1,971,757	2,068,437	1.0%	19,718	-	20,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	38,000	5,078,483	29,504	5,048,979	5,078,351	0.7%	35,343	-	38,000
(公社)栃木県私学退職金社団	50,000	3,739,490	3,504,021	235,469	185,469	27.0%	63,577	-	50,000
(公財)都道府県センター	756,000	107,464,134	33,631,567	73,832,567	34,678,899	2.2%	1,624,316	-	756,000
(公財)栃木県私立幼稚園振興財団	47,500	5,166,439	4,648,123	518,317	518,317	9.2%	47,685	-	47,500
地方公共団体情報システム機構	2,000	306,791,729	298,152,812	8,638,917	134,000	1.5%	129,584	-	2,000
(株)とちぎテレビ	620,000	3,884,133	527,659	3,356,474	3,000,000	20.7%	694,790	-	620,000
(株)エフエム栃木	40,000	1,227,574	191,764	1,035,810	800,000	5.0%	51,791	-	40,000
(公財)都道府県センター被災者生活再建支援基金	935,866	107,464,134	33,631,567	73,832,567	50,236,994	1.9%	1,402,819	-	935,866
(一財)消防試験研究センター	1,000	4,509,923	542,850	3,967,073	2,530,000	0.0%	1,568	-	1,000
(一財)救急振興財団	36,000	21,844,790	282,737	21,562,054	2,000,000	1.8%	388,117	-	36,000
(一財)休暇村協会	20,000	23,640,915	11,813,934	11,826,982	490,000	4.1%	484,906	-	20,000
(一財)自然公園財団	10,000	1,424,438	250,493	1,173,945	338,217	3.0%	35,218	-	10,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	45,000	7,399,348	1,766,375	5,632,973	5,832,973	0.8%	45,064	-	45,000
(独)農林漁業信用基金	30,340	301,381,074	70,346,767	231,034,307	29,094,977	0.1%	231,034	-	30,340
(福)とちぎ健康福祉協会	30,000	8,822,881	1,700,003	7,122,878	131,929	22.7%	1,616,893	-	30,000
(福)とちぎ健康福祉協会	920	8,822,881	1,700,003	7,122,878	131,929	0.7%	49,860	-	920
学校法人自治医科大学建設出資金	198,000	180,560,455	25,810,102	154,750,353	154,750,353	0.1%	154,750	-	198,000
学校法人自治医科大学	3,000,000	180,560,455	25,810,102	154,750,353	154,750,353	1.9%	2,940,257	-	3,000,000
(財)自治医科大学協栄会	1,000	1,041,416	117,470	923,946	30,000	3.3%	30,490	-	1,000
交通エコロジー・モビリティ財団	5,000	40,059,685	8,786,597	31,273,088	13,000,000	0.0%	12,028	-	5,000
(財)栃木県シルバー人材センター連合会	10,000	142,575	76,920	65,655	30,000	33.3%	21,863	-	10,000
(財)栃木県アイバンク	20,000	108,070	4	108,066	101,200	19.8%	21,397	-	20,000
東京中小企業投資育成(株)	26,000	116,377,745	12,839,041	103,538,704	6,673,400	0.4%	414,155	-	26,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	994,065	176,159	817,907	782,280	0.8%	6,543	-	6,000
(公財)全日本地域研究交流協会	50,000	691,842	7,013	684,828	700,000	7.1%	48,623	-	50,000

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
栃木県信用保証協会	2,507,555	662,653,507	615,871,051	46,782,456	31,669,432	7.9%	3,695,814	-	2,507,555
(独)中小企業基盤整備機構	500	20,575,963,962	18,775,708,643	1,800,255,319	1,190,403,930	0.0%	756	-	500
(株)栃木県畜産公社	150,000	4,829,475	5,128,375	△298,899	967,200	15.5%	△46,329	99,048	50,952
農業信用基金協会	1,016,260	201,130,376	192,436,200	8,694,176	4,848,150	21.0%	1,825,777	-	1,016,260
(一社)日本養鶏協会	8,000	16,607,244	15,661,533	945,711	945,711	0.8%	7,566	-	8,000
(一社)家畜改良事業団	11,000	16,558,964	8,853,162	7,705,802	7,705,802	0.1%	7,706	-	11,000
(公社)日本食肉格付協会	4,500	5,935,089	4,643,808	1,291,281	1,291,281	0.3%	3,874	-	4,500
(一社)日本草地畜産種子協会	200	1,601,953	459,523	1,142,431	1,142,431	0.0%	200	-	200
真岡鐵道株式会社	56,000	370,162	224,485	145,677	250,000	22.4%	32,632	23,368	32,632
野岩鐵道株式会社	215,200	611,048	425,053	185,995	1,000,000	21.5%	39,989	175,174	40,226
(一財)建設業情報管理センター	8,990	4,984,673	328,971	4,655,702	700,000	1.3%	60,524	-	8,990
(一財)河川情報センター	10,000	5,735,161	2,103,617	3,631,545	520,000	1.9%	68,999	-	10,000
リバーフロント整備センター	2,500	1,977,614	456,072	1,521,542	542,300	0.5%	7,608	-	2,500
濃良瀬遊水地アクリメーション財団	21,800	3,856,776	2,659,266	1,197,511	100,000	21.8%	261,057	-	21,800
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,546,091	598,561	1,947,529	400,000	0.6%	11,685	-	2,500
(一財)ダム技術センター	2,600	1,273,116	189,701	1,083,415	40,000	6.5%	70,422	-	2,600
(公財)利根川・荒川水源地域対策基金	83,514	1,034,416	4,982	1,029,434	1,001,084	8.3%	85,443	-	83,514
(公財)区画整理促進機構	10,000	2,664,387	35,823	2,628,564	3,511,600	0.3%	7,886	-	10,000
日本下水道事業団	27,124	128,597,950	115,117,148	13,480,802	1,275,100	2.1%	283,097	-	27,124
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	2,914,880	260,421	2,654,459	334,000	0.3%	7,963	-	1,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000	2,394,477	326,285	2,068,192	700,000	0.1%	2,068	-	1,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000	1,800,037	435,380	1,364,657	289,420	1.7%	23,199	-	5,000
(財)栃木県教育福祉振興会	2,000	2,778,574	2,658,286	120,289	30,000	6.7%	8,059	-	2,000
合計	10,401,869	47,940,955,480	44,748,065,892	3,192,889,588	1,747,633,298	-	19,414,570	297,590	10,104,279

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	20,386,212	-	-	-	20,386,212
減債基金(固定)	27,591,518	5,511,672	-	-	33,103,190
減債基金(流動)	36,094,633	-	-	-	36,094,633
その他特定目的基金	45,411,665	5,280,000	-	375,199	51,066,864
土地開発基金	13,141,749	2,900,000	5,319,936	-	21,361,685
その他定額運用基金	7,642,381	-	671,401	9,627,656	17,941,438
合計	150,268,158	13,691,672	5,991,337	10,002,856	179,954,023

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
とちぎ未来チャレンジファン ド貸付金	2,200,000	-	-	-	2,200,000
フードバレーとちぎ農商工 ファンド貸付金	2,100,000	-	-	-	2,100,000
母子福祉資金貸付金	998,194	-	217,228	-	1,215,423
医学部定員増による医師 養成事業(獨協地域枠分 貸付金)	1,510,127	-	-	-	1,510,127
その他	15,567,736	32,105	1,826,815	961	17,394,551
合計	22,376,058	32,105	2,044,043	961	24,420,101

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	3,239	-
医師修学資金(地域医療再生基金事業分)	4,430	-
看護職員修学資金貸付金	3,466	233
准看護職員修学資金貸付金	190	56
高等学校等修学資金	38,144	-
地域改善対策大学進学奨励費	6,480	-
地域改善対策高等学校進学奨励費	11,657	-
林業生産高度化資金貸付金	3,041	-
母子福祉資金貸付金	203,481	80
寡婦福祉資金貸付金	9,187	135
父子福祉資金貸付金	30	8
構造改善高度化資金貸付金	812,118	-
農業改良資金貸付金	536	-
小計	1,096,000	513

【未収金】		
税等未収金		
県民税	1,387,828	185,737
事業税	29,182	4,589
不動産取得税	21,018	2,332
ゴルフ場利用税	5,730	-
軽油引取税	512	92
自動車税(種別割)	12,793	1,196
自動車税(旧法による税)	31,930	10,562
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	71,724	11,738
諸収入	490,736	17,091
使用料及び手数料	125,298	1,884
小計	2,176,752	235,223
合計	3,272,752	235,736

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護職員修学資金貸付金	101	7
高等学校等修学資金	5,609	-
地域改善対策大学進学奨励費	902	-
地域改善対策高等学校進学奨励費	703	-
母子福祉資金貸付金	24,579	10
寡婦福祉資金貸付金	605	9
父子福祉資金貸付金	44	11
小計	32,544	36

【未収金】		
税等未収金		
県民税	787,660	105,794
事業税	65,195	10,787
不動産取得税	31,564	3,502
県たばこ税	1	-
ゴルフ場利用税	1,226	-
軽油引取用税	2,500	449
自動車税(種別割)	35,565	3,326
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	16,640	2,782
諸収入	62,557	4,984
使用料及び手数料	15,344	231
小計	1,018,253	131,855
合計	1,050,798	131,891

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	ゆうちょ銀行	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債		その他
		うち共同発行債	うち住民公募債								
【通常分】	598,487,067	59,205,099	-	146,956,714	45,195,063	49,473,684	309,872,094	32,753,080	5,000,000	-	9,236,432
一般公共事業	151,505,923	13,507,158	-	69,535,966	8,256,199	35,733,684	24,020,214	13,959,860	-	-	-
国土強靱化	17,730,000	-	-	17,723,000	-	-	7,000	-	-	-	-
公営住宅建設	6,783,108	874,804	-	2,434,655	1,090,179	66,000	2,309,463	882,810	-	-	-
災害復旧	23,281,343	1,467,634	-	13,595,973	-	2,467,000	4,923,370	2,295,000	-	-	-
教育・福祉施設	20,974,656	1,196,921	-	2,231,842	370,850	1,174,000	16,662,635	535,330	-	-	-
一般単独事業	242,103,609	26,205,529	-	1,635,961	30,760,105	7,756,000	193,324,423	3,627,120	5,000,000	-	-
その他	136,108,428	15,953,054	-	39,799,317	4,717,730	2,277,000	68,624,989	11,452,960	-	-	9,236,432
【特別分】	608,036,323	78,310,679	-	125,991,775	25,530,750	-	324,513,198	-	132,000,600	-	-
臨時財政対策債	574,324,170	76,360,565	-	125,991,775	25,530,750	-	290,801,045	-	132,000,600	-	-
減税補てん債	3,176,090	1,148,093	-	-	-	-	3,176,090	-	-	-	-
退職手当債	2,155,000	270,000	-	-	-	-	2,155,000	-	-	-	-
その他	28,381,063	532,021	-	-	-	-	28,381,063	-	-	-	-
合計	1,206,523,390	137,515,778	-	272,948,489	70,725,812	49,473,684	634,385,292	32,753,080	137,000,600	-	9,236,432

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超						
1,206,523,390	1,172,572,809	28,122,688	4,777,963	197,862	807,560	8,460	36,048	1.64%					

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内								
1,206,523,390	137,515,778	95,745,282	96,687,872	97,229,641	96,134,421	401,761,873	244,450,251	33,357,504	3,640,769							

④特定の契約条項が付された地方債

該当事項なし。

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	815,281	400,693	299,707	515,574	400,693
投資損失引当金	578,214	-	-	9,618	568,597
退職手当引当金	171,514,108	13,414,981	18,517,366	-	166,411,723
損失補償等引当金	8,354,202	4,002,060	-	-	12,356,262
賞与等引当金	16,992,571	16,302,284	16,992,571	-	16,302,284
合計	198,254,376	34,120,019	35,809,644	525,192	196,039,559

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄事業負担金	国	6,080,263	国の直轄事業に対する負担金
	多面的機能支払事業費	市町	1,383,913	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動の支援
	その他		17,148,382	
	計		24,612,558	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	48,324,614	地方税法第72条の115第1項の規定に基づく交付金
	介護給付費負担金	市町	21,563,478	介護保険法123条の規定に基づく負担金
	病院事業会計負担金	病院事業会計	944,169	県立病院への負担金
	その他		170,146,586	
	計		240,978,847	
合計			265,591,405	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		308,550,913
		地方譲与税		34,416,346
		地方特例交付金		1,513,675
		地方交付税		155,557,034
		交通安全対策特別交付金		502,812
		その他		2,805,293
		小計		503,346,073
	国庫補助金	資本的補助金	国庫支出金	11,820,204
			計	11,820,204
		経常的補助金	国庫支出金	189,874,150
			計	189,874,150
		小計		201,694,354
	合計			

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国庫補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	696,595,817	189,874,150	119,618,668	353,078,288	34,024,711
有形固定資産等の増加	40,303,398	10,465,856	1,848,660	27,988,882	-
貸付金・基金等の増加	194,691,482	1,354,348	-	193,337,134	-
その他	-	-	-	-	-
合計	931,590,697	201,694,354	121,467,328	574,404,304	34,024,711

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	26,292,349
合計	26,292,349

## Ⅱ 県全体財務書類

### ● 作成の基準

#### ○ 対象とした会計

- ・一般会計等（一般会計及び8特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、中小企業高度化等資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））
- ・地方公営事業会計（国民健康保険）
- ・地方公営企業会計（病院、流域下水道、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）

#### ○ 作成の基準日

令和4（2022）年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

#### ○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金等は相殺しています。

## 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,790,299	固定負債	1,334,629
有形固定資産	1,619,345	地方債等	1,084,571
事業用資産	514,128	長期未払金	-
土地	232,703	退職手当引当金	168,069
土地減損損失累計額	△ 1,258	損失補償等引当金	12,356
立木竹	24,249	その他	69,633
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	160,918
建物	598,188	1年内償還予定地方債等	139,063
建物減価償却累計額	△ 358,520	未払金	2,356
建物減損損失累計額	-	未払費用	1
工作物	25,403	前受金	371
工作物減価償却累計額	△ 14,680	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	16,516
船舶	24	預り金	1,554
船舶減価償却累計額	△ 24	その他	1,056
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>1,495,547</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,848,754
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 1,428,262
航空機	1,921	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	△ 1,570		
航空機減損損失累計額	-		
その他	5,073		
その他減価償却累計額	△ 56		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,673		
インフラ資産	1,073,154		
土地	514,630		
土地減損損失累計額	-		
建物	45,039		
建物減価償却累計額	△ 16,877		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,306,990		
工作物減価償却累計額	△ 876,129		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	99,502		
物品	79,503		
物品減価償却累計額	△ 47,440		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,872		
ソフトウェア	268		
その他	2,604		
投資その他の資産	168,081		
投資及び出資金	19,474		
有価証券	2,130		
出資金	17,344		
その他	-		
投資損失引当金	△ 569		
長期延滞債権	3,273		
長期貸付金	18,379		
基金	127,704		
減債基金	33,103		
その他	94,601		
その他	87		
徴収不能引当金	△ 268		
流動資産	125,740		
現金預金	65,111		
未収金	1,836		
短期貸付金	1,974		
基金	56,481		
財政調整基金	20,386		
減債基金	36,095		
棚卸資産	418		
その他	58		
徴収不能引当金	△ 138		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>420,492</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,916,038</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,916,038</b>

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1 県全体貸借対照表の内容

一般会計等との比較表

(単位：百万円)

区 分	一般会計等 A	県全体の会計 B	B/A
資産	1,769,320	1,916,038	1.08
負債	1,406,919	1,495,547	1.06
純資産	362,400	420,492	1.16

一般会計等に8公営企業会計等を加えた県全体の資産は1兆9,160億円であり、一般会計等と比較すると、1.08倍の規模となっています。

- 地方債等（固定負債の地方債等と流動負債の1年内償還予定地方債等の合計）は1兆2,236億円となっています。

# 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	893,453
業務費用	433,800
人件費	216,869
職員給与費	181,780
賞与等引当金繰入額	16,371
退職手当引当金繰入額	13,852
その他	4,865
物件費等	198,184
物件費	150,183
維持補修費	6,960
減価償却費	40,889
その他	152
その他の業務費用	18,748
支払利息	4,292
徴収不能引当金繰入額	402
その他	14,054
移転費用	459,653
補助金等	441,243
社会保障給付	12,780
他会計への繰出金	-
その他	5,630
経常収益	39,443
使用料及び手数料	16,112
その他	23,331
純経常行政コスト	854,011
臨時損失	17,925
災害復旧事業費	12,396
資産除売却損	1,527
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	4,002
その他	-
臨時利益	156
資産売却益	48
その他	108
純行政コスト	871,780

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1 県全体行政コスト計算書の内容

経常費用は 8,934億円、経常収益は 394億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは 8,540億円となっています。これに、臨時損失 179億円などを含んだ純行政コストは 8,718億円となっています。

# 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	411,918	1,818,849	△ 1,406,931
純行政コスト(△)	△ 871,780		△ 871,780
財源	880,372		880,372
税収等	624,132		624,132
国庫等補助金	256,241		256,241
本年度差額	8,592		8,592
固定資産等の変動(内部変動)		29,895	△ 29,895
有形固定資産等の増加		44,908	△ 44,908
有形固定資産等の減少		△ 41,433	41,433
貸付金・基金等の増加		194,795	△ 194,795
貸付金・基金等の減少		△ 168,375	168,375
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	251	251	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			-
その他	△ 270	△ 242	△ 28
本年度純資産変動額	8,573	29,904	△ 21,331
本年度末純資産残高	420,492	1,848,754	△ 1,428,262

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 2 県全体純資産変動計算書の内容

令和3（2021）年度中における純資産の変動は86億円の増であり、その内訳は、純行政コストによる減が8,718億円、税収等による増が6,241億円、国庫補助金の受入による増が2,562億円等となっています。

# 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	899,826
業務費用支出	440,131
人件費支出	222,567
物件費等支出	156,384
支払利息支出	4,293
その他の支出	56,888
移転費用支出	459,696
補助金等支出	441,285
社会保障給付支出	12,780
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,630
業務収入	906,218
税収等収入	667,312
国県等補助金収入	199,692
使用料及び手数料収入	16,442
その他の収入	22,772
臨時支出	12,396
災害復旧事業費支出	12,396
その他の支出	-
臨時収入	8,323
<b>業務活動収支</b>	<b>2,319</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	233,992
公共施設等整備費支出	45,185
基金積立金支出	25,736
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	163,042
その他の支出	29
投資活動収入	222,639
国県等補助金収入	46,028
基金取崩収入	14,802
貸付金元金回収収入	161,313
資産売却収入	342
その他の収入	155
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 11,352</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	113,893
地方債等償還支出	113,556
その他の支出	337
財務活動収入	126,377
地方債等発行収入	124,413
その他の収入	1,964
<b>財務活動収支</b>	<b>12,484</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,450</b>
前年度末資金残高	60,189
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>63,640</b>
前年度末歳計外現金残高	1,481
本年度歳計外現金増減額	△ 9
本年度末歳計外現金残高	1,471
本年度末現金預金残高	65,111

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1 県全体資金収支計算書の内容

令和3（2021）年度末の現金預金残高は 651億円であり、前年度との比較では34億円、率にして 5.6%の増となっています。

- 業務活動収支は23億円のプラスとなっています。支出額としては、人件費支出が 2,226億円、補助金等支出が 4,413億円、物件費等支出が 1,564億円等であり、合計が 9,122億円です。これに対する収入額は、税金等収入が 6,673億円、国庫補助金収入が 1,997億円などであり、合計が9,145億円です。
- 投資活動収支は 114億円のマイナスとなっています。支出額としては、社会資本を整備する公共施設等整備費支出が 452億円、貸付金支出が 1,630億円などであり、合計が 2,340億円です。これに対する収入額は、貸付金元金回収収入が 1,613億円、国庫補助金収入が 460億円などであり、合計が 2,226億円です。
- 財務活動収支は、 125億円のプラスとなっています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	882,320,395	14,042,225	6,127,488	890,235,132	374,849,085	14,137,171	1,257,550	-	514,128,497
土地	232,074,097	1,002,197	373,417	232,702,877	-	-	1,257,550	-	231,445,327
立木竹	25,063,674	24,655	839,532	24,248,797	-	-	-	-	24,248,797
建物	590,987,989	8,448,740	1,248,412	598,188,317	358,520,177	12,515,975	-	-	239,668,140
工作物	25,169,420	409,960	176,001	25,403,379	14,679,843	1,217,178	-	-	10,723,536
船舶	25,748	-	1,330	24,418	23,661	98	-	-	757
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,921,212	-	-	1,921,212	1,569,604	384,242	-	-	351,608
その他	3,789,676	1,344,348	60,640	5,073,384	55,800	19,677	-	-	5,017,584
建設仮勘定	3,288,580	2,812,325	3,428,157	2,672,748	-	-	-	-	2,672,748
インフラ資産	1,938,668,751	45,950,886	18,458,989	1,966,160,649	893,006,274	21,333,233	-	-	1,073,154,375
土地	502,852,671	11,785,610	8,063	514,630,218	-	-	-	-	514,630,218
建物	44,656,115	575,684	192,846	45,038,953	16,877,409	1,204,546	-	-	28,161,544
工作物	1,294,903,534	15,377,729	3,291,760	1,306,989,502	876,128,865	20,128,687	-	-	430,860,637
その他	0	-	0	0	-	-	-	-	0
建設仮勘定	96,256,431	18,211,863	14,966,319	99,501,975	-	-	-	-	99,501,975
物品	77,642,816	3,494,894	1,635,207	79,502,504	47,440,268	5,201,191	-	-	32,062,236
合計	2,898,631,963	63,488,005	26,221,683	2,935,898,284	1,315,295,626	40,671,594	1,257,550	-	1,619,345,108

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	57,587,730	174,257,506	33,601,856	33,372,057	78,669,807	49,626,214	87,013,327	514,128,497
土地	21,036,282	99,490,411	12,995,000	19,416,768	27,756,494	16,847,915	33,902,456	231,445,327
立木竹	-	333,109	-	-	23,914,619	-	1,069	24,248,797
建物	35,849,927	71,197,581	20,310,444	13,142,243	22,333,657	31,211,041	45,623,246	239,668,140
工作物	433,967	3,054,714	296,412	271,016	1,397,090	1,526,070	3,744,266	10,723,536
船舶	757	-	-	0	0	-	0	757
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	351,608	351,608
その他	-	-	-	16,660	3,234,903	-	1,766,021	5,017,584
建設仮勘定	266,797	181,690	-	525,370	33,044	41,188	1,624,660	2,672,748
インフラ資産	985,369,634	307,333	-	47,076,510	25,037,321	12,631,204	2,732,372	1,073,154,375
土地	505,853,089	38,793	-	5,048,905	2,254,228	434,892	1,000,310	514,630,218
建物	17,446,221	70,434	-	9,099,472	906,488	601,047	37,882	28,161,544
工作物	381,341,735	-	-	31,318,098	6,377,186	11,574,356	249,262	430,860,637
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	80,728,590	198,106	-	1,610,035	15,499,419	20,909	1,444,917	99,501,975
物品	3,629,808	1,840,385	3,990,645	15,209,526	1,717,431	5,113,261	561,181	32,062,236
合計	1,046,587,173	176,405,224	37,592,501	95,658,093	105,424,559	67,370,678	90,306,881	1,619,345,108

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金計上額 (H)
栃木県土地開発公社	20,000	10,382,266	383,804	9,998,462		100.0%	9,998,462	-
(公財)とちぎ未来づくり財団	100,000	1,517,020	718,210	798,810		100.0%	798,810	-
(公財)とちぎ男女共同参画財団	38,000	174,494	45,932	128,562		100.0%	128,562	-
(株)日光自然博物館	120,000	472,427	107,981	364,446	300,000	40.0%	145,778	-
(公財)栃木県環境保全公社	22,480	41,080	6,135	34,945		74.9%	26,174	-
(財)栃木県農器移植推進協会	182,809	320,360	5,845	314,514		58.3%	183,362	-
(株)システムソリューションセンターとちぎ	400,000	496,187	363,043	133,144	637,000	32.3%	43,005	316,393
(株)とちぎ産業交流センター	800,000	1,894,767	24,726	1,870,041	2,731,000	29.3%	547,922	252,203
(公財)栃木県産業振興センター	305,000	9,792,397	8,193,097	1,599,300		33.3%	532,567	-
(公財)栃木県南地域地場産業振興センター	10,000	1,124,183	19,837	1,104,347		31.1%	343,452	-
(公財)大谷地域整備公社	1,530,000	2,181,712	93,674	2,088,037		60.0%	1,252,822	-
(公財)栃木県国際交流協会	121,500	400,588	66,366	334,222		40.8%	136,363	-
(公社)栃木県観光物産協会	150,000	786,342	149,407	636,935		39.2%	249,678	-
(公財)栃木県農業振興公社	505,000	2,188,823	796,621	1,392,202		51.0%	710,023	-
(一社)とちぎ農産物マーケティング協会	30,000	132,483	24,417	108,067		35.1%	37,931	-
(公社)栃木県畜産協会	93,500	1,544,170	1,096,396	447,774		20.9%	93,585	-
(公財)とちぎ建設技術センター	20,000	2,711,160	685,593	2,025,567		36.4%	737,306	-
栃木県道路公社	4,409,000	20,718,152	16,266,947	4,451,205		100.0%	4,451,205	-
(公財)栃木県民公園福祉協会	3,000	1,424,912	557,977	866,935		100.0%	866,935	-
栃木県住宅供給公社	2,000	5,250,614	1,117,177	4,133,437		100.0%	4,133,437	-
(公財)栃木県スポーツ協会	4,000	1,382,562	113,284	1,269,277		40.0%	507,707	-
(公財)日光杉並木保護財団	30,000	53,803	3,406	50,397		60.0%	30,238	-
(公財)栃木県暴力追放県民センター	473,139	607,265	6,980	600,285		80.3%	482,029	-
合計	9,369,428	65,597,766	30,846,866	34,750,900	3,668,000	-	26,437,353	568,597

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
(一財)地域総合整備財団	150,000	11,395,532	52,883	11,342,649	10,750,000	1.4%	158,797	-	150,000
(一財)地域活性化センター	5,000	4,667,419	284,913	4,382,505	2,745,780	0.2%	8,765	-	5,000
地方公共団体金融機構	101,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.6%	2,208,624	-	101,000
(一財)地方公務員等ライフプラン協会	20,000	2,008,921	37,164	1,971,757	2,068,437	1.0%	19,718	-	20,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	38,000	5,078,483	29,504	5,048,979	5,078,351	0.7%	35,343	-	38,000
(公社)栃木県私学退職金社団	50,000	3,739,490	3,504,021	235,469	185,469	27.0%	63,577	-	50,000
(公社)都道府県センター	756,000	107,464,134	33,631,567	73,832,567	34,678,899	2.2%	1,624,316	-	756,000
(公社)栃木県私立幼稚園振興財団	47,500	5,166,439	4,648,123	518,317	518,317	9.2%	47,685	-	47,500
地方公共団体情報システム機構	2,000	306,791,729	298,152,812	8,638,917	134,000	1.5%	129,584	-	2,000
(株)とちぎテレビ	620,000	3,884,133	527,659	3,356,474	3,000,000	20.7%	694,790	-	620,000
(株)エフエム栃木	40,000	1,227,574	191,764	1,035,810	800,000	5.0%	51,791	-	40,000
(公社)都道府県センター被災者生活再建支援基金	935,866	107,464,134	33,631,567	73,832,567	50,236,994	1.9%	1,402,819	-	935,866
(一財)消防試験研究センター	1,000	4,509,923	542,850	3,967,073	2,530,000	0.0%	1,588	-	1,000
(一財)救急振興財団	36,000	21,844,790	282,737	21,562,054	2,000,000	1.8%	388,117	-	36,000
(一財)休暇村協会	20,000	23,640,915	11,813,934	11,826,982	490,000	4.1%	484,906	-	20,000
(一財)自然公園財団	10,000	1,424,438	250,493	1,173,945	338,217	3.0%	35,218	-	10,000
(公社)産業廃棄物処理事業振興財団	45,000	7,399,348	1,766,375	5,632,973	5,632,973	0.8%	45,064	-	45,000
(独)農林漁業信用基金	30,340	301,381,074	70,346,767	231,034,307	29,094,977	0.1%	231,034	-	30,340
(福)とちぎ健康福祉協会	30,000	8,822,881	1,700,003	7,122,878	131,929	22.7%	1,616,893	-	30,000
(福)とちぎ健康福祉協会	920	8,822,881	1,700,003	7,122,878	131,929	0.7%	49,860	-	920
学校法人自治医科大学建設出資金	198,000	180,560,455	25,810,102	154,750,353	154,750,353	0.1%	154,750	-	198,000
学校法人自治医科大学	3,000,000	180,560,455	25,810,102	154,750,353	154,750,353	1.9%	2,940,257	-	3,000,000
(財)自治医科大学協栄会	1,000	1,041,416	117,470	923,946	30,000	3.3%	30,490	-	1,000
交通エコロジー・モビリティ財団	5,000	40,059,685	8,786,597	31,273,088	13,000,000	0.0%	12,028	-	5,000
(財)栃木県シルバー人材センター連合会	10,000	142,575	76,920	65,655	30,000	33.3%	21,863	-	10,000
(財)栃木県アイバンク	20,000	108,070	4	108,066	101,200	19.8%	21,397	-	20,000
東京中小企業投資育成(株)	26,000	116,377,745	12,839,041	103,538,704	6,673,400	0.4%	414,155	-	26,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	994,065	176,159	817,907	782,280	0.8%	6,543	-	6,000
(公社)全日本地域研究交流協会	50,000	691,842	7,013	684,828	700,000	7.1%	48,623	-	50,000

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
栃木県信用保証協会	2,507,555	662,653,507	615,871,051	46,782,456	31,669,432	7.9%	3,695,814	-	2,507,555
(独)中小企業基盤整備機構	500	20,575,963,962	18,775,708,643	1,800,255,319	1,190,403,930	0.0%	756	-	500
(株)栃木県畜産公社	150,000	4,829,475	5,128,375	△298,899	967,200	15.5%	△46,329	99,048	50,952
農業信用基金協会	1,016,260	201,130,376	192,436,200	8,694,176	4,848,150	21.0%	1,825,777	-	1,016,260
(一社)日本養鶏協会	8,000	16,607,244	15,661,533	945,711	945,711	0.8%	7,566	-	8,000
(一社)家畜改良事業団	11,000	16,558,964	8,853,162	7,705,802	7,705,802	0.1%	7,706	-	11,000
(公社)日本食肉格付協会	4,500	5,935,089	4,643,808	1,291,281	1,291,281	0.3%	3,874	-	4,500
(一社)日本草地畜産種子協会	200	1,601,953	459,523	1,142,431	1,142,431	0.0%	200	-	200
真岡鐵道株式会社	56,000	370,162	224,485	145,677	250,000	22.4%	32,632	23,368	32,632
野岩鉄道株式会社	215,200	611,048	425,053	185,995	1,000,000	21.5%	39,989	175,174	40,026
(一財)建設業情報管理センター	8,990	4,984,673	328,971	4,655,702	700,000	1.3%	60,524	-	8,990
(一財)河川情報センター	10,000	5,735,161	2,103,617	3,631,545	520,000	1.9%	68,999	-	10,000
リバーフロント整備センター	2,500	1,977,614	456,072	1,521,542	542,300	0.5%	7,608	-	2,500
渡良瀬遊水地アクリメーション財団	21,800	3,856,776	2,659,266	1,197,511	100,000	21.8%	261,057	-	21,800
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,546,091	598,561	1,947,529	400,000	0.6%	11,685	-	2,500
(一財)ダム技術センター	2,600	1,273,116	189,701	1,083,415	40,000	6.5%	70,422	-	2,600
(公財)利根川・荒川水源地域対策基金	83,514	1,034,416	4,982	1,029,434	1,001,084	8.3%	85,443	-	83,514
(公財)区画整理促進機構	10,000	2,664,387	35,823	2,628,564	3,511,600	0.3%	7,886	-	10,000
日本下水道事業団	27,124	128,597,950	115,117,148	13,480,802	1,275,100	2.1%	283,097	-	27,124
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	2,914,880	260,421	2,654,459	334,000	0.3%	7,963	-	1,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000	2,394,477	326,285	2,068,192	700,000	0.1%	2,068	-	1,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000	1,800,037	435,380	1,364,657	289,420	1.7%	23,199	-	5,000
(財)栃木県教育福祉振興会	2,000	2,778,574	2,658,286	120,289	30,000	6.7%	8,059	-	2,000
合計	10,401,869	47,940,955,480	44,748,065,892	3,192,889,588	1,747,633,298	-	19,414,570	297,590	10,104,279

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	20,386,212	-	-	-	20,386,212
減債基金(固定)	27,591,518	5,511,672	-	-	33,103,190
減債基金(流動)	36,094,633	-	-	-	36,094,633
その他特定目的基金	45,411,665	5,280,000	-	375,199	51,066,864
土地開発基金	13,141,749	2,900,000	5,319,936	-	21,361,685
その他定額運用基金	7,642,381	-	671,401	9,627,656	17,941,438
用地造成事業基金	304,576	-	-	-	304,576
国民健康保険財政安定化	3,926,474	-	-	-	3,926,474
合計	154,499,208	13,691,672	5,991,337	10,002,856	184,185,072

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
とちぎ未来チャレンジファンド貸付金	2,200,000	-	-	-	2,200,000
フードバレーとちぎ農商工 ファンド貸付金	2,100,000	-	-	-	2,100,000
母子福祉資金貸付金	998,194	-	217,228	-	1,215,423
医学部定員増による医師 養成事業(獨協地域枠分 貸付金)	1,510,127	-	-	-	1,510,127
その他	11,571,147	32,105	1,756,815	961	13,327,962
合計	18,379,469	32,105	1,974,043	961	20,353,512

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
介護福祉士等修学資金貸付金	3,239	-
医師修学資金(地域医療再生基金事業分)	4,430	-
看護職員修学資金貸付金	3,466	233
准看護職員修学資金貸付金	190	56
高等学校等修学資金	38,144	-
地域改善対策大学進学奨励費	6,480	-
地域改善対策高等学校進学奨励費	11,657	-
林業生産高度化資金貸付金	3,041	-
母子福祉資金貸付金	203,481	80
寡婦福祉資金貸付金	9,187	135
父子福祉資金貸付金	30	8
構造改善高度化資金貸付金	812,118	-
農業改良資金貸付金	536	-
小計	1,096,000	513

<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
県民税	1,387,828	185,737
事業税	29,182	4,589
不動産取得税	21,018	2,332
ゴルフ場利用税	5,730	-
軽油引取税	512	92
自動車税(種別割)	12,793	1,196
自動車税(旧法による税)	31,930	10,562
その他の未収金		
分担金及び負担金	71,724	11,738
諸収入	490,736	17,091
使用料及び手数料	125,298	1,884
小計	2,176,752	235,223
合計	3,272,752	235,736

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
看護職員修学資金貸付金	101	7
高等学校等修学資金	5,609	-
地域改善対策大学進学奨励費	902	-
地域改善対策高等学校進学奨励費	703	-
母子福祉資金貸付金	24,579	10
寡婦福祉資金貸付金	605	9
父子福祉資金貸付金	44	11
小計	32,544	36

<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
県民税	787,660	105,794
事業税	65,195	10,787
不動産取得税	31,564	3,502
県たばこ税	1	-
ゴルフ場利用税	1,226	-
軽油取引用税	2,500	449
自動車税(種別割)	35,565	3,326
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	37,454	2,782
諸収入	343,076	9,991
使用料及び手数料	499,211	231
小計	1,803,454	136,862
合計	1,835,998	136,899

## (2)負債項目の明細

## ①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	ゆうちょ銀行	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内 償還予定	うち共同発行債 うち住民公募債								
【通常分】	615,597,625	60,752,537	150,836,376	50,480,423	49,473,684	317,517,631	32,753,080	5,000,000	-	9,536,432
一般公共事業	151,505,923	13,507,158	69,535,966	8,256,199	35,733,684	24,020,214	13,959,860	-	-	-
国土強靱化	17,730,000	-	17,723,000	-	-	7,000	-	-	-	-
公営住宅建設	6,783,108	874,804	2,434,655	1,090,179	66,000	2,309,463	882,810	-	-	-
災害復旧	23,281,343	1,467,634	13,595,973	-	2,467,000	4,923,370	2,295,000	-	-	-
教育・福祉施設	20,974,656	1,196,921	2,231,842	370,850	1,174,000	16,662,635	535,330	-	-	-
一般単独事業	242,103,609	26,205,529	1,635,961	30,760,105	7,756,000	193,324,423	3,627,120	5,000,000	-	-
その他	153,218,986	17,500,492	43,678,978	10,003,090	2,277,000	76,270,526	11,452,960	-	-	9,536,432
【特別分】	608,036,323	78,310,679	125,991,775	25,530,750	-	324,513,198	-	132,000,600	-	-
臨時財政対策債	574,324,170	76,360,565	125,991,775	25,530,750	-	290,801,045	-	132,000,600	-	-
減税補てん債	3,176,090	1,148,093	-	-	-	3,176,090	-	-	-	-
退職手当債	2,155,000	270,000	-	-	-	2,155,000	-	-	-	-
その他	28,381,063	532,021	-	-	-	28,381,063	-	-	-	-
合計	1,223,633,948	139,063,216	276,828,151	76,011,172	49,473,684	642,030,829	32,753,080	137,000,600	-	9,536,432

## ②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	(参考) 加重平均 利率					
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下
1,223,633,948	1,183,928,675	30,600,693	7,357,610	264,680	1,148,969	67,204
					266,118	1.64%

## ③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	(参考) 加重平均 利率				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
1,223,633,948	139,063,216	97,382,037	97,795,060	99,214,596	406,590,770
					245,589,438
					34,754,870
					3,719,199

④特定の契約条項が付された地方債  
該当事項なし。

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	819,348	401,634	299,707	515,574	405,701
投資損失引当金	578,214	-	-	9,618	568,597
退職手当引当金	173,032,244	13,852,287	18,815,918	-	168,068,613
損失補償等引当金	8,354,202	4,002,060	-	-	12,356,262
賞与等引当金	17,211,524	16,516,420	17,211,524	-	16,516,420
合計	199,995,533	34,772,401	36,327,150	525,192	197,915,592

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄事業負担金	国	6,080,263	国の直轄事業に対する負担金
	多面的機能支払 事業費	市町	1,383,913	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動の支援
	その他		17,148,382	
	計		24,612,558	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	48,324,614	地方税法第72条の115第1項の規定に基づく交付金
	介護給付費負担金	市町	21,563,478	介護保険法123条の規定に基づく負担金
	その他		346,742,230	
	計		416,630,322	
合計			441,242,880	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税込等	地方税		308,550,913
		地方譲与税		34,416,346
		地方特例交付金		1,513,675
		地方交付税		155,557,034
		交通安全対策特別交付金		502,812
		その他		2,805,293
	小計			503,346,073
	国庫補助金	資本的補助金	国庫支出金	11,820,204
			計	11,820,204
		経常的補助金	国庫支出金	189,874,150
計			189,874,150	
小計			201,694,354	
合計				705,040,427
公営企業会計等	税込等	長期前受金戻入		387,886
		他会計負担金		133,201,051
	国庫等補助金	経常的補助金	長期前受金戻入	4,046,049
			国庫支出金	51,523,109
			小計	55,569,157
合計				189,158,094
単純合計	税込等			636,935,010
	国県等補助金			257,263,511
相殺消去	税込等			▲ 12,803,363
	国県等補助金			▲ 1,022,792
合計	税込等			624,131,647
	国県等補助金			256,240,720

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国庫補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	871,780,173	244,420,516	119,503,668	467,878,806	39,977,183
有形固定資産等の増加	44,907,912	10,465,856	4,909,560	29,532,496	-
貸付金・基金等の増加	194,795,326	1,354,348	-	193,440,978	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,111,483,411	256,240,720	124,413,228	690,852,280	39,977,183

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	65,110,965
合計	65,110,965

### Ⅲ 連結財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

- ・一般会計等（一般会計及び8特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、中小企業高度化等資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））
- ・公営事業会計（国民健康保険）
- ・公営企業会計（病院、流域下水道、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）
- ・地方三公社、地方独立行政法人、出資比率25%以上の第三セクターなど合計25法人

1	地方三公社	栃木県土地開発公社、栃木県道路公社、栃木県住宅供給公社
2	地方独立行政法人	栃木県立がんセンター、栃木県立リハビリテーションセンター
3	第三セクター等	①とちぎ未来づくり財団、②とちぎ男女共同参画財団、③日光自然博物館、④栃木県環境保全公社、⑤栃木県臓器移植推進協会、⑥栃木県産業振興センター、⑦とちぎ産業交流センター、⑧システムソリューションセンターとちぎ、⑨栃木県南地域地場産業振興センター、⑩大谷地域整備公社、⑪栃木県国際交流協会、⑫栃木県観光物産協会、⑬栃木県農業振興公社、⑭栃木県畜産協会、⑮とちぎ農産物マーケティング協会、⑯とちぎ建設技術センター、⑰栃木県民公園福祉協会、⑱栃木県スポーツ協会、⑲日光杉並木保護財団、⑳栃木県暴力追放県民センター 計 20団体

○ 作成の基準日

令和4（2022）年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、連結対象会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金、補助金・委託料の授受等は相殺しています。

○ 国の地方公会計マニュアルに基づき、連結資金収支計算書は作成しておりません。

# 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,828,245	固定負債	1,351,436
有形固定資産	1,659,863	地方債等	1,089,758
事業用資産	552,134	長期未払金	-
土地	258,461	退職手当引当金	172,369
土地減損損失累計額	△ 1,258	損失補償等引当金	13,497
立木竹	24,249	その他	75,811
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	171,974
建物	617,050	1年内償還予定地方債等	144,296
建物減価償却累計額	△ 365,867	未払金	7,254
建物減損損失累計額	-	未払費用	61
工作物	26,450	前受金	455
工作物減価償却累計額	△ 15,315	前受収益	14
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	17,082
船舶	24	預り金	1,691
船舶減価償却累計額	△ 24	その他	1,121
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,523,410
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,886,702
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 1,441,144
航空機	1,921	他団体出資等分	8,748
航空機減価償却累計額	△ 1,570		
航空機減損損失累計額	-		
その他	5,085		
その他減価償却累計額	△ 56		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,983		
インフラ資産	1,073,154		
土地	514,630		
土地減損損失累計額	-		
建物	45,039		
建物減価償却累計額	△ 16,877		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,306,990		
工作物減価償却累計額	△ 876,129		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	99,502		
物品	87,769		
物品減価償却累計額	△ 53,194		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,907		
ソフトウェア	289		
その他	2,619		
投資その他の資産	165,475		
投資及び出資金	13,438		
有価証券	4,136		
出資金	9,302		
その他	-		
長期延滞債権	3,273		
長期貸付金	3,161		
基金	143,844		
減債基金	33,103		
その他	110,740		
その他	2,032		
徴収不能引当金	△ 273		
流動資産	149,471		
現金預金	83,765		
未収金	4,360		
短期貸付金	1,976		
基金	56,481		
財政調整基金	20,386		
減債基金	36,095		
棚卸資産	2,696		
その他	374		
徴収不能引当金	△ 181		
繰延資産	-	純資産合計	454,305
資産合計	1,977,716	負債及び純資産合計	1,977,716

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1 連結貸借対照表の内容

一般会計等、県全体との比較表

(単位：百万円)

区 分	一般会計等 A	県全体の会計 B	連結 C	C/A	C/B
資産	1,769,320	1,916,038	1,977,716	1.12	1.03
負債	1,406,919	1,495,547	1,523,410	1.08	1.02
純資産	362,400	420,492	454,305	1.25	1.08

県全体の会計に地方三公社、地方独立行政法人、出資比率25%以上の第三セクターなどの合計25法人を加えた連結会計の資産総額は1兆9,777億円であり、一般会計等と比較すると1.12倍、県全体の会計と比較すると1.03倍の規模となっています。

# 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	910,109
業務費用	456,306
人件費	227,144
職員給与費	190,605
賞与等引当金繰入額	16,470
退職手当引当金繰入額	14,026
その他	6,044
物件費等	209,862
物件費	156,761
維持補修費	8,893
減価償却費	42,091
その他	2,117
その他の業務費用	19,300
支払利息	4,361
徴収不能引当金繰入額	413
その他	14,527
移転費用	453,802
補助金等	434,912
社会保障給付	12,780
その他	6,111
経常収益	57,296
使用料及び手数料	25,693
その他	31,603
純経常行政コスト	852,813
臨時損失	18,181
災害復旧事業費	12,396
資産除売却損	1,551
損失補償等引当金繰入額	4,179
その他	56
臨時利益	249
資産売却益	52
その他	198
純行政コスト	870,745

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1 連結行政コスト計算書の内容

経常費用は 9,101億円、経常収益は 573億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは 8,528億円となっています。これに臨時損失 182億円、臨時利益 3億円を含んだ純行政コストは 8,707億円となっています。

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	443,448	1,855,942	△ 1,420,647	8,153
純行政コスト(△)	△ 870,745		△ 867,405	△ 3,341
財源	881,109		877,619	3,490
税金等	623,809		623,993	△ 184
国県等補助金	257,300		253,627	3,674
本年度差額	10,364		10,215	149
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	14			
無償所管換等	251			
他団体出資等分の増加				446
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	228			
本年度純資産変動額	10,857	30,759	△ 20,497	595
本年度末純資産残高	454,305	1,886,702	△ 1,441,144	8,748

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 1 連結純資産変動計算書の内容

令和3(2021)年度中における純資産の変動は、109億円の増であり、その内訳は、純行政コストによる減が8,707億円、税金等による増が6,238億円、国県等補助金の受入による増が2,573億円、その他等による増が5億円となっています。

- 国の地方公会計マニュアルに基づき、内訳については、算出していないものもあります。